

日本マレーシア経済協議会第38回合同会議
概要報告

2021年10月
日本マレーシア経済協議会

1. 日 時： 2021年10月27日（水）14:00～16:30
2. 場 所： オンライン（Zoom）
3. 言 語： 日英同時通訳

4. 出席者：213名（両国協議会メンバー・一般参加者・マレーシア政府関係者等）

【日本側】日本マレーシア経済協議会 永野毅会長（東京海上ホールディングス会長）、
中村邦晴副会長（住友商事取締役会長）など85名

【マレーシア側】マレーシア日本経済協議会 アズマン・ハシム会長など128名

【来 賓】岡浩駐マレーシア日本国大使、ケネディ・ジャワン 駐日マレーシア大使

5. 総括的概要：

「ニューノーマルにおける日本とマレーシアの連携、ビジネス連携を通じたレジリエンスの構築」をテーマに、新型コロナウイルス禍、初のオンライン形式にて開催。約200名が参加した。従来から大幅に時間を短縮しての開催ではあるが、アズミン・アリ上級大臣兼国際貿易産業大臣の特別講演をはじめ、「ビジネス連携を通じたレジリエンスの構築」

と題したパネルディスカッションなど、新型コロナウイルスによる苦難を乗り越え、レジリエンスの構築に向けた日マ両国のビジネス連携について活発な討議が行われた。



6. セッション別概要：

(1) 開会式

永野会長は開会挨拶で、新型コロナウイルス感染症の影響により延期された合同会議が、オンライン形式とはいえ、約2年ぶりに開催されたことを歓迎。新型コロナウイルスの影響が残る中で、ワクチン接種の加速により、徐々に世界経済が回復過程を辿り、TPP や RCEP をはじめとする多国間自由貿易体制を軸とした日本とマレーシアの更なる両国関係強化の必要性を強調した。

アズマン・ハシム会長は、2022年で40周年を迎える東方政策に伴い、日本からマレーシアへの更なる投資拡大が進むことに期待を寄せ、持続可能な形で新型コロナウイルスからの復興実現に向けた、日マ二国間のビジネス連携の重要性に言及した。

続けて、岡浩駐マレーシア日本国大使が岸田文雄日本国内閣総理大臣の祝辞、ダト・ケネディ・ジャワン駐日マレーシア大使がイスマイル・サブリー首相



開会挨拶をする
JAMCEA 永野会長



MAJCEA
アズマン・ハシム会長

の祝辞を代読し、祝辞に続き、両国大使より挨拶。岡大使は、1982年に開始された東方政策が40周年を迎えることを契機に、日本とマレーシアの経済関係の更なる発展と文化・経済など多様な分野での二国間関係の拡大に向けて積極的な取り組みを強調。ケネディ・ジャワン大使は、コロナという困難な状況下でのビジネス連携の重要性に触れ、正しい方向で景気回復を実現する契機として、本合同会議の重要性を強調した。

(2) 特別講演

アズミン・アリ大臣は講演の冒頭、1957年の外交樹立以来、マレーシアと日本の両国の絆は深く根を張り、急速に成長してきた歴史があるが、1982年に開始された東方政策によって、経済、教育、文化、観光セクターにおいて、両国関係は更に高いレベルまで引き上げられたと述べた。

2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、マレーシアの2020年貿易額は下振れたものの、国家回復計画を初めとする経済回復に向けた日本とマレーシア両国の政策によって貿易額は迅速に回復することが期待され、パンデミックによるグローバルな不確実性と大きな混乱にも関わらず、確実に、そして着実にエンデミックに移行しつつあると述べた。また、マレーシアが長期的な競争力を保ち、更なる投資や経済回復に向けた役割を担うものとして、NIA(National Investment Aspiration)の導入、及び、ESG(Environment, Society, Government)への取り組みを強化し、マレーシアの産業レジリエンスと競争力の担保に努めていると述べ、特に、グリーンテクノロジー、サプライチェーンを持続可能なものとするための検討、低炭素移動手段の促進、これらにおいて、日本からの質の高い先端技術志向の投資を期待したいと述べた。

マレーシアは持続可能な成長のための重要な基盤を強化する第12次マレーシア計画を開始し、これを先進・高所得国を目指す長期的かつ戦略的な政府のコミットメントを支えるものとしたが、具体的には、低炭素クリーン・レジリエントな開発案件の実施、自然資本を保全するための天然資源管理、そして効果的なガバナンスの推進、これら3つを導入し、SDGsへ取り組むことがグローバルな経済的競争力を強化するためのステップであると強調。

最後にアズミン・アリ大臣は、2022年は東方政策40周年にあたる年であり、マレーシアは日本の労働倫理、卓越性を追求しようとする高い規律、そして知識の探求等を学び、これらが日本とマレーシアの深い人的交流に貢献をし、その確固たる土台の上に、新しい産業や先進技術、すなわち、AIやIoT、ロボティクス、スマートマニュファクチャリング、再生可能エネルギーなど、第4次産業革命に向けた取り組みを活性化してきたが、この東方政策を推進する中で、次の経済パートナーシップのフェーズを描くことに期待感を示した。



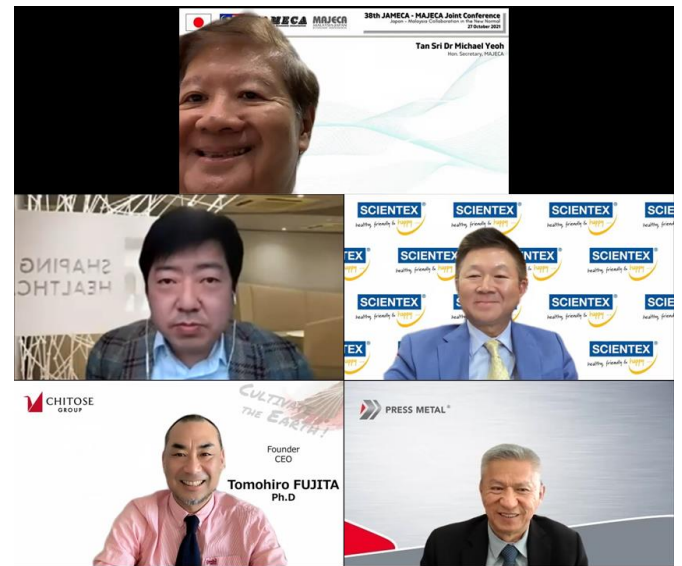
ダト・セリ・モハメド・アズミン・アリ上級大臣

(3) パネルディスカッション

日本から株式会社アルムと株式会社ちとせ研究所、マレーシアからは、サイエンテックス社とプレスメタル社が登壇し、マレーシア日本経済協議会のマイケル・ヤオ事務総長をモデレーターとして、「ビジネス協力を通じたレジリエンスの構築」をテーマにディスカッションを開催。日本とマレーシア、両国企業が力強く連携し、企業活動を通じたレジリエンス構築に向け、活発な意見交換が行われた。

(1) 株式会社アルムの坂野哲平代表取締役は講演の中で、マレーシアにおけるメディカル ICT プロダクトを通じた事業展開、行政や様々な企業とのコラボレーションを紹介した。スマートフォンの

「Join」というアプリを用い、CT や MRI の画像を迅速に共有できる体制を構築し、地方の救急病院の医師が医療水準の高い大学の専門医と連携することで、心筋梗塞や脳卒中など死亡率の高い病気から救うことを可能とする「テレストロークプロジェクト」を総務省支援の下に推進。また、パンデミック禍で新型コロナウイルスの検査キットを手軽に入手できる環境を整備すべく、ビジネスコラボレーションとして鉄道などのインフラ企業や小売店と連携。簡単に検査できる環境と一刻も早く結果をデジタルで共有する仕組みを ICT により実現した。



パネルディスカッション
登壇4社

コロナによるパンデミックをビジネス機会として捉え、医療機関のみならず、産業セクターと行政、ベンチャー企業が同じベクトルを向いて連携し、早く検査を行い迅速に結果が共有されること、そして一刻も早く社会経済活動に復帰し、経済の復活を可能とする環境整備の重要性を強調した。



(株)アルム
坂野哲平代表取締役

(2) サイエンテックスのリム・ペン・ジン CEO は、サイエンテックス社の事業内容を紹介し、日本企業との協力事業、コロナ禍における対応、レジリエンス構築に向けた取り組み等、3 つのテーマについて紹介。サイエンテックス社の製品は世界 60 カ国以上で販売される中で日本が主要な取引国の一つであり、Tsukasa 化成や三井化学、フタムラ化学とのジョイントベンチャーなどの成功事業を基に、今後日系企業との連携を進め、更なる成長を取り込んでいくと意気込んだ。



サイエンテックス社
リム・ペン・ジン CEO

また、コロナ禍においても拡大戦略を止めず、マレーシアが国を挙げて取り組むインダストリー4.0 と

して各地に工場を作り、AI やロボットなど持続可能な価値を創出する上での必要な投資を実施してきたと述べた。企業としてSDGsへコミットし、持続可能なパッケージング、完全にリサイクル可能なパッケージング等、イノベーションを活用した環境配慮型の事業展開の必要性を強調した。

(3) ちとせグループの藤田朋宏 CEO は、マレーシアで世界最先端のバイオエコノミーを展開する取り組みを紹介。東南アジア一帯で環境保全型農業の展開を目標に、病虫害の天敵の活用や土壌菌叢を豊かに



(株)ちとせ研究所
藤田朋宏 CEO

する資材等、現地の文化や慣習に即した事業展開を説明。また、化石燃料に依存した社会を変えるべく、微細藻類を活用した世界初の産業を構築するプロジェクトに取り組んでおり、燃料をはじめとした世界の需要を満たす微細藻類バイオマスの供給国として、マレーシアと共に歩んでいきたいと説明した。CO2の吸収を通じた環境への負荷低減だけでなく、微細藻類から様々な製品を作り出すことで循環型社会の実現を目指しており、この目的に必要な大規模・安定的かつ低コストで微細藻類を生産する技術

をちとせ研究所は有し、将来的には2,000ha規模の微細藻類生産プラントの開発を計画している。

さらに、本年度から、ちとせグループは藻を基盤とした社会を作り出す企業連携型プロジェクト「MATSURI (Micro Algae Towards Sustainable & Resilient Industry) <https://matsuri.chitose-bio.com/>」を発足。現在、エネルギー、化成品、食品、自動車など多様な業界から30以上の企業が参加意思を表明していると説明。

最後に藤田 CEO は、豊富なエネルギー資源と肥沃で大きな土地、温暖な気候等の環境要因に加え、十分な市場規模や流通基盤、人的資源など、事業活動を行う上でのマレーシアの優位性について述べ、改めてマレーシア発で循環型の農業を推進していく姿勢を強調した。

(4) プレスメタルのタンスリ・ダト・ポール・クーン・ポー・ケオング CRO は、提携関係にある住友商事を例に挙げ、日本企業とのパートナーシップを結ぶ重要性を説明。マレーシアの企業が持つローカルマネジメントに加え、住友商事の持つマーケティングや広大な販売網、そして投資機会についてのサポートが得られることによって、プレスメタルが大きな成長を実現したと述べた。また、持続可能性が重要視される社会において、アルミが温室効果ガス削減に重要な役割を果たす可能性に言及し、自動車の軽量化や太陽光ソーラーパネルなど、技術的な議論をパートナーと行うことによって、持続可能な未来の企業への進化について展望を述べた。



タンスリ・ダト・ポール・クーン・ポー・ケオング CEO

(4) 講演



マレーシア日本人商工会議所 児島大司会頭

マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）の児島大司会頭は、マレーシアのコロナや経済の状況、当地日系企業の現状や直近の政府への提言内容について説明した。コロナの状況は、8月ピーク時の1日の新規感染者2万5千人から、10月末の時点で4千人から5千人と大幅に減少。国によるワクチン接種の効果や元々医療水準が高く、医療体制が整備されていることによる影響と述べた。

経済は、2020年のGDP成長率は▲5.6%、2021年の見通しは+3~4%（8月予想）を推移しているが、

経済活動を大きく抑制した移動制限令は現時点では大幅に緩和され、感染対策は厳しく取りつつも経済回復に重点を置く施策となり回復途上。貿易投資額も2020年12月以降は輸出入ともにプラスに転じ、その後増加傾向が続いていると説明した。

続いて、2021年2月に実施された在マレーシア日系企業調査を基にマレーシアの魅力と課題を紹介。労働者・国民の英語力、少ない自然災害、生活環境・治安の良さを魅力の上位として挙げ、政治の先行き不透明感、労務、煩雑なビザ取得・更新手続きを中期的課題と説明。製造業では、コロナ禍による貿易輸送上の問題と営業活動の制約、非製造業では、国内営業活動の制約をオペレーション課題とし、賃金上昇や従業員の定着率を労務上の課題として挙げた。また、直近の課題と政府への提言として、企業の再投資控除制度の延長、移転価格税制の公平な判断、トランジション・ファイナンスや補助金や優遇政策を通じた中長期的なエネルギー政策の策定、安定的な経済活動・事業を行う為の人材確保に向けた施策を挙げ、とりわけ長きにわたりマレーシア経済の貢献してきた既存進出企業の事業の維持・拡大が可能なビジネス環境整備の必要性を強調した。

最後に児島会頭は、マレーシアが先進国・高所得国入りへの牽引役となる最大の産業は電気・電子産業であり、更なる成長にはデジタル分野での投資誘致やデジタル化による生産性向上が重要になると述べ、JACTIMとしてはビジネスマッチングの機会の提供、ビジネスや技術の連携支援など、協業を進めるためのプラットフォームとしての機能強化に努めるとして講演を締め括った。

(5) 閉会式

中村副会長は閉会挨拶で、来年2022年の東方政策40周年を迎えるにあたり、日本とマレーシアの間には、友好の土台となる人材が豊富に存在し、本合同会議のプレゼンで見られた様な両国関係の強化に寄与していると述べた。コロナ危機は日本とマレーシアのみならず、世界中の人々の往来の制限や経済活動の停滞を引き起こしたが、次回合同会議は直接会って交流を深めることに期待を寄せた。

イクバル副会長は、コロナによる不確実性、複雑性、曖昧性を帯びた中でも無事合同会議が開催されたことに感謝を表し、マレーシアと日本との間でビジネス連携に関するプレゼンが多く見られたこと、コロナ禍にも関わらず両国のビジネス連携に前進が見られたことを強調した。

第39回合同会議は、コロナの状況も注視しながら、クアラルンプールでの開催を検討している旨、案内された。

以上